くらしナビ　環境

# 水俣条約批准へ重点拠出

## 環境基金「ＧＥＦ」の石井菜穂子・最高経営責任者に聞く

地球温暖化や化学物質汚染など、世界的な課題を解決するには、全ての国の協力と行動が欠かせない。しかし、途上国では資金や技術が不足している。その解決を目指しているのが、世界最大規模の環境基金「地球環境ファシリティー（ＧＥＦ）」だ。来日した石井菜穂子・最高経営責任者兼評議会議長に、資金提供の狙いなどを聞いた。

――7月から4年間の新たな計画期間が始まった。どの分野に重点を置いているのか？

◆昨年10月に採択された水俣条約を各国が批准できるよう支援したい。同条約は水銀被害を世界的に減らすことを目指しているが、途上国では水銀がどのように危ないのか分かっていない国がまだ多い。汚染状況や水銀量の把握、水銀を含む製品の処理といった技術移転を進めたい。

水俣条約関連への拠出金は141億円で、全体の約44００億円からすると数％だが、前回の計画期間（２０１０～14年）では約25億円だったので伸び率は非常に大きい。水銀被害を訴えるビデオに現地・熊本県水俣市のシーンも入れて、世界に広めようとも考えている。また、体制作りや人作りに今後1、2年で集中的に取り組み、15年の発効に期待したい。

いしい・なおこ
1981年大蔵省（現財務省）入省。世界銀行などへの出向を経て、財務省副財務官などを歴任した。2012年8月から現職。55歳。

### ●温暖化は複合支援

――20年以降の地球温暖化対策の国際的な新しい枠組みの合意に向けた協議では、先進国と途上国の対立が根深い。

◆気候変動は全体の3割を占める大きな分野だ。新枠組みの交渉を見ていると、政治的に先進国責任論が出ている。一方で、非常に興味深いのは、今回の計画で拠出額の伸び率が大きかったのは、メキシコや中国、ブラジル、インド、ロシアということだ。国際交渉で先進国の責任を主張している国が、環境基金の活動では「自分たちが中心になっていこう」という意識が非常に高い。こういった積極姿勢は非常に心強いメッセージだと言えるだろう。

――新枠組みは、来年パリで開かれる会議での合意を目指している。

◆途上国が新枠組みの義務を履行するために必要な、体制整備の手伝いをしなければならないと考えている。それに、二酸化炭素（$CO_2$）削減に役立つ再エネ、省エネのプロジェクト、土地利用の問題にも取り組む必要がある。急速に都市化が進む中で、持続可能な都市にするためには、さまざまな分野に個別に取り組むだけでは不十分だ。新しい計画では、複合的なプロジェクトも重視する。今回、中国やインドなどの国々が拠出額を増やしたことが良い機運を作り出し、パリの会議につながればよいと思っている。

### ●水銀被害発信して

――日本に期待することは？

◆水銀の被害について、社会全体が数世代にわたって苦労をし、重いものを抱えてきた経験を伝えられるのは日本だけだ。二度と繰り返さないという決意を発信してほしい。さらに、日本は水銀の除去技術などでこれまでに培ってきたものも多く、途上国への提供も期待したい。また、日本は今回、拠出額が世界1位となった。京都議定書をまとめるなど、気候変動への取り組みでは世界をリードしてきた面も多く、これからも強いリーダーシップを発揮してほしい。

【聞き手・渡辺諒、写真も】

### 地球環境ファシリティー（ＧＥＦ）

世界銀行、国連環境計画などが運営し、先進国などからの拠出金を途上国に分配している。設立は1991年で、事務局は米ワシントンの世界銀行内にある。気候変動や生物多様性、砂漠化など環境分野を中心に、無償供与や協調融資などを実施。今年７月に始まった第６次の新たな計画（2018年６月まで）では、４年間で44億3300万ドル（約4400億円）を各事業などに提供することが決まっている。第６次で日本は、世界１位となる約６億700万ドル（約600億円）を拠出する。

## 新枠組み合意交渉
## 各国基金の運営が影響

世界の環境基金には、国連機関や各国の企業、財団法人、ＮＧＯなどによるものが多数ある。国内では、環境省所管の独立行政法人環境再生保全機構が運営する「地球環境基金」が最大規模だ。２０１３年度までの21年間で、国内や発展途上国の延べ４０１５件に対し、計138億円を拠出した。他にも三井物産▽イオン環境財団▽自然保護助成基金▽経団連自然保護基金――などがある。

地球温暖化や生物多様性といった国際的な課題では、全ての国の協力と行動が欠かせない。特に温暖化対策では、温室効果ガスの排出削減を目指す「緩和策」と、インフラ整備などで被害を軽減する「適応策」が必要だ。しかし、途上国に十分な技術や資金が無いことは、長年の懸案となっている。

このため、全ての国が参加する20年以降の地球温暖化対策の新枠組み合意に向け、途上国側に先進国などからの金銭的な支援が不十分な場合、交渉が難航する可能性が高い。先進国などは各種の基金などを通じ、途上国を支援する仕組みを作っており、運営の成否が国際交渉にも大きく影響する。

【渡辺諒】